

# 店頭 CFD 取引に関する事前説明書(LION CFD お客様用)対比表

2023年11月20日

(青文字部分が追加・変更、~~青文字部分~~が削除箇所)

現 行	変 更 後
<p>店頭 CFD 取引のリスク等重要事項について</p> <p>1～3 省略</p> <p>4. 商品先物を原資産とする CFD 取引は、当社が定める日の未決済ポジションに対して当社が定めた価格調整額が発生します。価格調整額は、原資産となっている先物の限月交代によって CFD の建玉に発生する評価損益を調整するものです。</p> <p>5. 株価指数、ETF(上場投資信託)、ETN(指標連動証券)を原資産とする CFD 取引は、決済期限を設けていないため、当日の取引終了時における未決済ポジションに対して当社がカバー取引を行う際に発生する金利および貸株料として金利調整額(買建玉を保有している場合は支払い、売建玉を保有している場合は受取り)が発生します。金利調整額は、金利水準が各国の経済事情や政治情勢等様々な要因を反映するため変動します。そのため、売建玉を保有している場合でも、マイナス金利となる際は、当社への支払いとなります。金利はリクィディティプロバイダーより提供されるレートを基に当社が決定します。</p> <p>6. 株価指数、ETF、ETN を原資産とする CFD 取引において、配当金・分配金の各権利確定日の取引終了時点で建玉を保有していた場合、これらの権利調整額が建玉に発生します。買建玉を保有している場合は権利調整額を受け取り、売建玉を保有している場合は権利調整額を支払います。一方、原資産となる株価指数自体が配当金を考慮している指数の場合等は、使用するリクィディティプロバイダーによっては、売建玉を保有している場合に権利調整額を受取り、買建玉を保有している場合に権利調整額を支払います。権利調整額は当社のリクィディティプロバイダーより提供された予想配当金・予想分配金相当額を基に当社が決定します。また、原資産のコーポレートアクションの発生によって権利調整額が発生する場合があります。</p>	<p>店頭 CFD 取引のリスク等重要事項について</p> <p>1～3 省略</p> <p><del>4. 商品先物を原資産とする CFD 取引は、当社が定める日の未決済ポジションに対して当社が定めた価格調整額が発生します。価格調整額は、原資産となっている先物の限月交代によって CFD の建玉に発生する評価損益を調整するものです。</del></p> <p>5. 株価指数、ETF(上場投資信託)、<del>ETN(指標連動証券)</del>を原資産とする CFD 取引は、決済期限を設けていないため、当日の取引終了時における未決済ポジションに対して当社がカバー取引を行う際に発生する金利および貸株料として金利調整額(買建玉を保有している場合は支払い、売建玉を保有している場合は受取り)が発生します。金利調整額は、金利水準が各国の経済事情や政治情勢等様々な要因を反映するため変動します。そのため、売建玉を保有している場合でも、マイナス金利となる際は、当社への支払いとなります。金利はリクィディティプロバイダーより提供されるレートを基に当社が決定します。また、ETF を原資産とする CFD 取引では、金利調整額に借入金利調整額を含みます。借入金利調整額は原資産となる ETF の調達が困難な状況で発生することがあり、売建玉を保有している場合に支払いとなります。借入金利調整額は原資産となる ETF の貸借需給関係等によって変動し、リクィディティプロバイダーより提供されるレートを基に当社が決定します。</p> <p>6. 株価指数、ETF、<del>ETN</del>を原資産とする CFD 取引において、原資産となる株価指数の構成銘柄の配当金の権利確定日・原資産となる ETF の分配金の各権利確定日の取引終了時点で建玉を保有していた場合、これらの権利調整額が建玉に発生します。一般に建玉の保有数に応じて、買建玉を保有している場合は権利調整額を受取り、売建玉を保有している場合は権利調整額を支払います。但し、株価指数を原資産とする CFD 取引において、原資産となる株価指数自体が配当金を考慮している指数の場合等は、使用するリクィディティプロバイダーによっては、売建玉を保有している場合に権利調整額を受取り、買建玉を保有している場合に権利調整額の支払いとなる場合があります。権利調整額は当社のリクィディティプロバイダーより提供</p>

<p>新設</p> <p>7. 相場状況の急変により、スプレッド幅(2way プライスによる売りレートと買いレートの差)が広くなったり、意図した取引ができない可能性があります。特に原資産市場の流動性が低下している等の理由により、取引時間内でもスプレッド幅が大幅に広くなったり、レートが表示されなかったり、売買(ロスカットも含む)できない可能性があります。なお、取引が停止される可能性もあります。</p> <p>8~15 省略</p>	<p>された予想配当金・予想分配金相当額を基に当社が決定します。また、原資産のコーポレートアクションの発生によって権利調整額が発生する場合があります。</p> <p>6. コーポレートアクション等のリスク</p> <p>原資産にコーポレートアクション(現金配当など経済的権利に実質的な影響が及ばないものを除きます)、上場廃止等が発生した場合は、当社は、原則、決済期日を定めた上で、新規建て注文を停止します。その場合、当該銘柄の発注済みの注文は原則、全て取り消しいたします。なお、建玉を決済期日までに決済されなかったときには、当該建玉は決済期日の終了以降に未約定の決済注文を取り消した上で、当社の任意の価格及び日時でお客様の計算において反対売買により強制決済されます。また、海外市場に上場する有価証券においては、コーポレートアクション等に関する情報を適宜入手することができず、決済期日までの期間が短期間である場合や急遽、強制決済に至る場合があります。</p> <p>7. 相場状況の急変により、スプレッド幅(2way プライスによる売りレートと買いレートの差)が広くなったり、意図した取引ができない可能性があります。特に原資産市場の取引規制や流動性が低下している等の理由により、取引時間内でもスプレッド幅が大幅に広くなったり、レートが表示されなかったり、売買(ロスカットも含む)できない可能性があります。なお、取引が停止される可能性もあります。</p> <p>8~15 省略</p>
<p>2023年11月6日現在</p>	<p>2023年11月20日現在</p>